



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月17日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1332

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 垣添直也

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 金地元之

TEL (03) 3244 - 7181

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	257,611	4.3	6,038	31.8	6,040	58.5
15年 9月中間期	246,879	2.6	4,582	38.3	3,810	44.5
16年 3月期	494,644	-	10,183	-	8,643	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3,178	57.7	11.49	-
15年 9月中間期	2,016	10.6	7.28	-
16年 3月期	3,117	-	10.66	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 947百万円 15年 9月中間期 279百万円
16年 3月期 1,088百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 276,730,458株 15年 9月中間期 276,814,517株
16年 3月期 276,797,664株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	333,802	82,560	24.7	298.37
15年 9月中間期	336,143	78,221	23.3	282.59
16年 3月期	326,224	81,590	25.0	294.21

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 276,706,825株 15年 9月中間期 276,798,128株
16年 3月期 276,760,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,347	6,416	4,064	9,893
15年 9月中間期	3,429	7,906	431	9,925
16年 3月期	19,621	16,157	10,052	7,331

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56社 持分法適用非連結子会社数 14社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社 (除外) 2社 持分法(新規) 13社 (除外) 11社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	510,000	14,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円80銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は中間決算短信(連結)9ページをご参照願います。

[1] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社72社及び関連会社28社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ(*1)、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他17社〕、非連結子会社8社〔うち持分法適用会社6社〕、並びに関連会社 KURA LTD.他18社〔うち持分法適用会社14社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

加工事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC.、GORTON'S INC.他15社〕、非連結子会社3社〔持分法適用会社〕、並びに関連会社4社〔うち持分法適用会社3社〕で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、キャリーネット(株)他4社〕、非連結子会社3社〔持分法適用会社〕並びに関連会社3社〔うち持分法適用会社1社〕で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。

医薬品事業 …… 連結子会社〔日水製薬(株)(*2)、(株)ライフミン他1社〕で医薬品の製造及び販売を行っております。

その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他8社〕、及び非連結子会社2社〔持分法適用会社〕並びに関連会社2社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

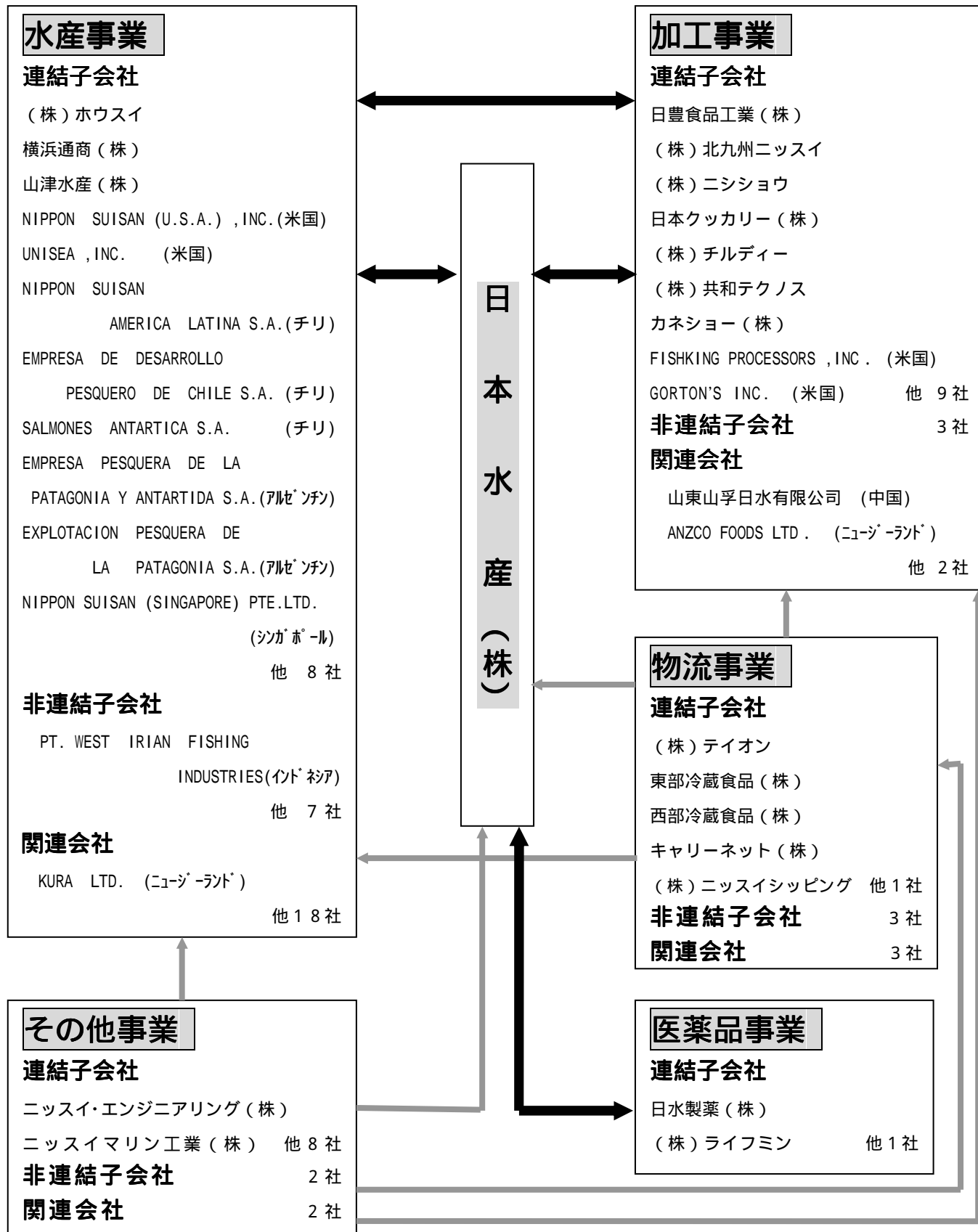
* 1 (株)ハウスイ

東京証券取引所 第1部上場

* 2 日水製薬(株)

東京証券取引所 第2部上場

お客さま



製商品・原材料の動き 持分法適用会社
 サービスの提供

[2] 経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社及び当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社及び当社グループは、この創業以来の遺伝子として受け継いでおります精神に立脚し、グループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループの利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元と企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、業績にもとづく継続的な配当を行えるよう、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整えることが重要課題であると認識しておりますが、現時点での株価水準から株式の流動性は十分確保されていると考えられ、当面は投資単位の引き下げは考えておりません。今後も当社の株価推移等を注意深く見守りながら、必要に応じて検討してまいります。

4．目標とする経営指標

当社及び当社グループは「TGL計画」(Toward Global Links の略)の進捗に鑑み、平成16年度の経営指標として引き続き「売上高営業利益率3%以上」、「株主資本当期純利益率(ROE)10%以上」を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

5．中長期的な基本方針

平成13年度より、創業以来変わることのない基本理念としております「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させ「グローバルな顧客価値創造をとおしてお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした「TGL計画」の取り組みを開始いたしました。

当社及び当社グループは、お客さまのご要望に基づき水産資源を水産素材・水産食材・チルド食品・缶詰・練製品・冷凍食品・調味料・医薬品などの多様な価値に変換して、お客さまのもとにお届けしてきました。

「TGL計画」では自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、この分野でリーダーシップをとれる企業として日本及び世界のお客さまと一緒に成長を目指してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたします。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる

日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する

研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる

水産事業と食品事業を統合し、生産・販売のグローバル化を進める
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

6. 会社の対処すべき課題

今後の経済状況は回復基調にありますが、原油価格の高騰が内外経済に与える影響や世界経済の動向には留意する必要があり、当社及び当社グループの事業環境におきましても競争はますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で変化に迅速に対応するため、平成16年度は特に次の諸課題に取り組んでまいります。

- ・自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産拠点のグローバル化を一層推進する
- ・迅速な経営判断を行えるよう引き続き業務と情報の同期化システムの運用を推進する
- ・当社グループならびにパートナーとの連携を強め、米欧販売網の整備や研究開発をはじめとする技術の連携、生産流通連携を深め、そのためのグローバルなグループ人材の交流を活発化するなど、国際的な知の共有をはかる

また、企業の社会的責任として力を入れてまいりました安全や安心、環境問題への取り組みにつきましても、消費者の皆さまにより一層信頼していただけるよう、グループとして品質管理基準ISOの取得を推進し品質保証憲章の周知徹底を行うとともに、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底もグループレベルで進めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、今後とも適切な監督・管理の下で迅速かつ効率的な意思決定が行われるよう監査役制度を維持していくことであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

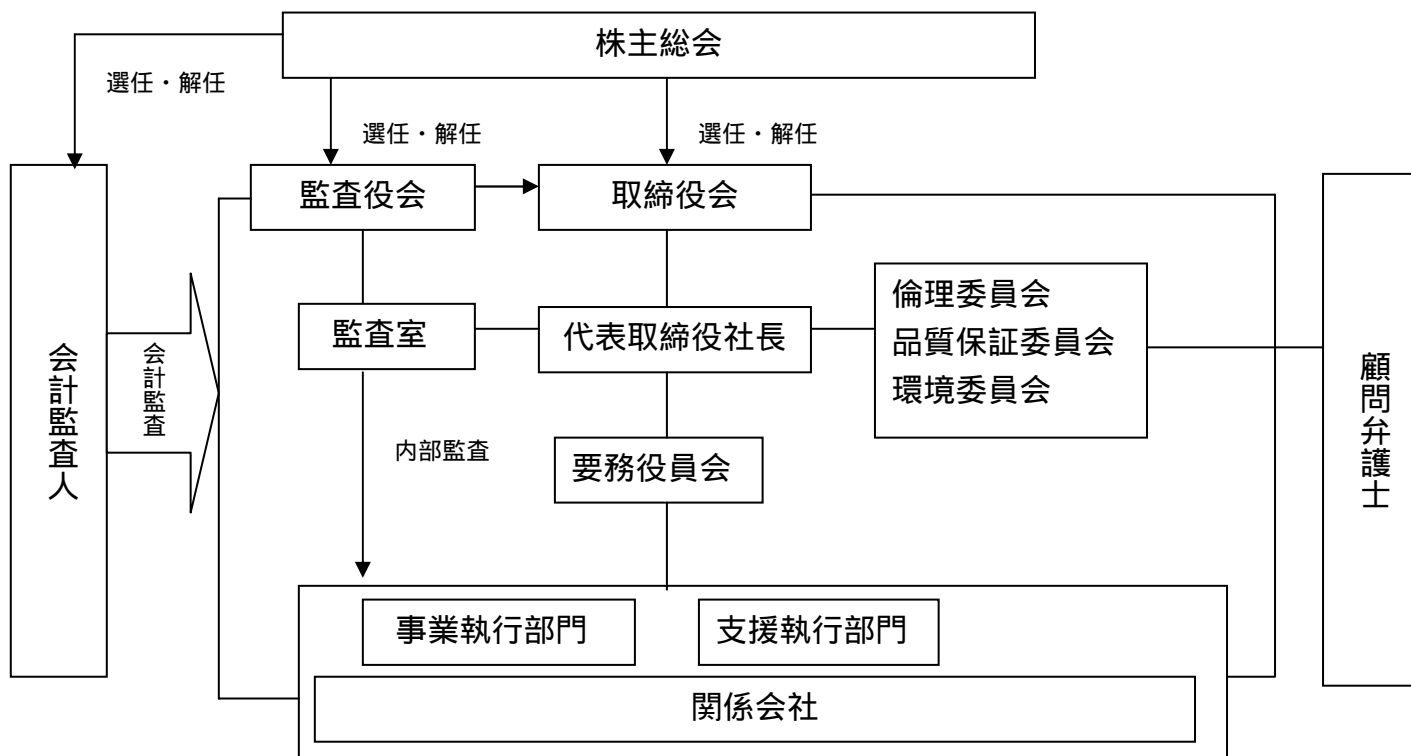
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

業務執行につきましては社長がグループを統治し、水産事業、食品事業及びファインケミカル・ファインフード・チルド食品事業は、それぞれの事業統轄取締役がその執行責任を負い、一方海外では「南米事業執行」と「北米事業執行」が各担当地域の事業運営の執行責任を負うこととし、さらに、経営補佐機能として支援執行部門の情報・環境・広報・法務の各分野にオフィサーを設置し、グループ全体の経営機能を強化いたしております。

監督・管理につきましては、取締役会を原則として毎月1回以上開催し重要事項の決定と業務執行状況の監督を行うとともに、社外監査役3名を含む監査役4名が取締役の職務執行を監督し、社長直轄の監査室が当社及び当社グループの業務の適正性について内部監査を実施しております。

また、コンプライアンス担当取締役と弁護士が参加する倫理委員会が中心となって、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章の周知徹底を行うなどコンプライアンス（当社及び当社グループにおける倫理的行動レベル向上の為の諸活動）への取り組みを進めるとともに、経営情報の開示につきましても決算期毎の投資家向け説明会実施や自社ホームページへの速やかな情報の掲載など、迅速正確な情報開示に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名につきましては、うち1名が元当社取締役、2名が取引金融機関の元取締役であります。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社のコンプライアンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年4月1日付けで倫理憲章を制定し、コンプライアンス担当取締役と弁護士が参加する倫理委員会（月1回開催）が中心となって、コンプライアンス浸透の取り組みを進めており、主として国内の子会社につきましても、平成16年3月までに倫理憲章等の文書作成とコンプライアンス推進組織の設立を実施し、活動を開始しております。

平成17年4月1日に施行される「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」への対応につきましては、保有する個人情報の整理と法令に準拠した取扱ルールの策定にグループとして着手しております。

〔3〕経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出と設備投資が増加し、企業収益の改善とともに個人消費にも明るさが見え始め、原油など素材価格の上昇もありますが、景気は回復基調で推移しました。世界経済については、米国で生産の増加と堅調な個人消費による景気の拡大が続いています。

当社及び当社グループ業界におきましては、わが国では消費者物価が引き続き低迷し、記録的な猛暑や台風などの自然災害の影響を受け、米国では冷凍食品マーケットの競合が引き続き厳しく、またすりみ価格も下落した、などの事業環境にありました。

このような状況下で、当社及び当社グループは中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間期における営業成績は、チルド食品の事業拡大や家庭用の調理冷凍食品、常温食品などが順調に推移したことから、水産事業は厳しい事業環境にありましたものの売上高は2,576億11百万円(前年同期比107億32百万円、4.3%増)、営業利益は60億38百万円(前年同期比14億56百万円、31.8%増)、経常利益は60億40百万円(前年同期比22億29百万円、58.5%増)となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として固定資産売却益など2億93百万円、特別損失として固定資産処分損など8億80百万円を計上しましたので、中間純利益は31億78百万円(前年同期比11億62百万円、57.7%増)となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、グローバルな視点で生産・加工から販売までを一貫管理する仕組み作りを推進してまいりましたが、国内ですりみ、鮭鱒、えびなど主要魚種の荷動きが低調であったことなどから、売上高は1,096億16百万円(前年同期比57億8百万円減)となり、営業利益は南米における養殖事業の不振などにより13億58百万円(前年同期比4億68百万円減)となりました。

(2) 加工事業

加工事業につきましては、チルド食品の事業拡大に加えて家庭用の調理冷凍食品や常温食品・その他加工品が順調に推移しましたので、売上高は1,297億98百万円(前年同期比138億93百万円増)となり、営業利益は47億4百万円(前年同期比14億41百万円増)となりました。

(3) 物流事業

冷蔵倉庫事業は、総じて荷動きが低調な事業環境にあり、また海運事業再構築の影響もありましたが、効率的な事業運営とコスト削減に努めました結果、売上高は68億16百万円(前年同期比11億37百万円減)、営業利益は7億68百万円(前年同期比2億60百万円増)となりました。

(4) 医薬品事業

新たに連結子会社を買収するなど販売の拡充に努めました結果、売上高は69億7百万円(前年同期比7億5百万円増)となりましたが、一般医薬品の市場競争が激化するなかで販売費の増加などがありましたので営業利益は4億73百万円(前年同期比1億40百万円減)となりました。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

弁当・惣菜などのチルド食品が事業の拡大により増収となり、家庭用では調理冷凍食品の「焼きおにぎり」や自然解凍シリーズとともに、缶詰・びん詰め及び練製品が売上を伸ばしました。一方、水産物市況はすりみ、鮭鱒、えびなど主要魚種で荷動きが低調なまま推移しましたが、油脂・ミールは販売数量が増加しました。以上によりまして、売上高は 2,252 億 51 百万円（前年同期比 116 億 33 百万円増）となり、営業利益は 59 億 57 百万円（前年同期比 17 億 57 百万円増）となりました。

(2) 北米

米国において水産事業、加工事業を営んでおります。水産事業はすりみ価格の下落がありました。フイーレ生産を増加し、また助子も順調に推移し、加工事業は家庭用、業務用ともに厳しい市場競争の中で堅調に推移しましたので、売上高は 267 億 9 百万円（前年同期比 4 億 11 百万円増）、営業利益は 15 億 83 百万円（前年同期比 49 百万円増）となりました。

(3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおります。漁撈部門は漁獲がほぼ計画通りであったものの、養殖部門において日本向け価格の下落があったため、売上高は 10 億 52 百万円（前年同期比 3 億 70 百万円増）となりましたものの、営業利益は 3 億 11 百万円（前年同期比 6 億 8 百万円減）となりました。

(4) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおり、当社グループ内でヨーロッパでの販売網再編を行ったことなどから、売上高は 45 億 97 百万円（前年同期比 16 億 83 百万円減）、営業利益は 57 百万円（前年同期比 20 百万円減）となりました。

2. 通期の見通し

今後も景気を取り巻く環境は予断を許さず、当社及び当社グループの事業環境も企業間競争はますます熾烈化することが予想されます。

このような環境下で、中期経営方針「TGL計画」に取り組んでおり、お客さまやパートナーと一緒に、グローバルネットワークの整備をさらに進めるとともに、コストの削減と商品開発力・販売力の強化に努め、消費者の食品に対する安全・安心への関心の高まりにつきましても当社及び当社グループが持つ高い品質保証力に対応してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章への取り組みもグループレベルで引き続き進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高 5,100 億円、営業利益 140 億円、経常利益 140 億円、当期純利益 50 億円を見込んでおります。

事業の主な種類別セグメントの売上高・営業利益は次の通りであります。

(単位：百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品・ その他事業	消去又は全社	合 計
【中間期】						
売 上 高	109,616	129,798	6,816	11,381		257,611
営 業 利 益	1,358	4,704	768	455	(1,247)	6,038
【通期(見通し)】						
売 上 高	217,230	254,850	12,370	25,550		510,000
営 業 利 益	3,700	10,000	1,700	1,150	(2,550)	14,000

なお、当社及び当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社及び当社グループ会社はこれらリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、例えば食品の安全性に係る問題の発生や大幅な水産物市況の変動など予想を超える事態が発生した場合には、当社及び当社グループ会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・当期の財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 54 億 53 百万円（前年同期比 18 億 93 百万円増）、減価償却費 57 億 69 百万円（前年同期比 9 億 19 百万円増）に売上債権の増加 18 億 64 百万円、たな卸資産の増加 33 億 9 百万円、仕入債務及び未払費用の減少 19 億 56 百万円などを加減した結果 33 億 47 百万円の増加（前年同期比 81 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として加工事業においてチルド食品の事業拡大のための工場建設及び用地取得などによる有形固定資産取得のための支出 59 億 74 百万円（前年同期比 8 億 3 百万円減）などがあり 64 億 16 百万円の減少（前年同期比 14 億 90 百万円増）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより 40 億 64 百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 98 億 93 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期
株主資本比率(%)	21.0	22.0	23.3	25.0	24.7
時価ベースの株主資本比率(%)	19.2	22.2	21.1	22.0	27.1
債務償還年数(年)	162.9	25.0	24.1	7.8	23.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	1.7	2.0	6.1	2.4

(注)

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての

負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4．債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

注意事項

この中間決算短信（連結）に記載されている当社の現在の計画や見通しなどは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の経営判断であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする為替レート、日本の株式相場などが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

[4] 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (16年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (15年9月30日)	前連結 会計年度末 (16年3月31日)	科 目	当中間連結 会計期間末 (16年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (15年9月30日)	前連結 会計年度末 (16年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	147,994	153,305	138,503	流動負債	144,819	149,417	138,352
現金及び預金	9,684	10,321	6,997	支払手形及び買掛金	29,162	30,129	29,514
受取手形及び売掛金	64,546	62,973	61,959	短期借入金	88,910	92,077	83,186
有価証券	507	568	405	未払法人税等	1,301	1,145	1,551
たな卸資産	59,771	63,769	56,449	未払費用	18,175	18,395	18,313
繰延税金資産	2,998	3,718	2,727	賞与引当金	2,153	1,996	1,823
その他	12,418	13,576	11,723	その他の引当金	167	218	173
貸倒引当金	1,932	1,622	1,761	その他	4,948	5,454	3,788
固定資産	185,808	182,838	187,721	固定負債	92,567	94,951	92,262
有形固定資産	83,977	80,480	82,171	長期借入金	69,719	73,186	70,429
建物及び構築物	40,121	39,076	40,091	繰延税金負債	1,570	1,336	1,419
機械装置及び運搬具	20,397	18,404	20,928	退職給付引当金	18,126	17,806	17,847
船	1,217	678	917	役員退職慰労引当金	773	665	733
土地	18,567	17,576	17,813	その他の引当金	4	-	1
建設仮勘定	2,032	3,336	880	その他	2,373	1,956	1,830
その他	1,639	1,407	1,540	負債合計	237,386	244,369	230,614
無形固定資産	23,295	24,387	23,475	(少数株主持分)			
投資その他の資産	78,534	77,970	82,074	少数株主持分	13,855	13,552	14,018
投資有価証券	62,085	57,583	64,898	(資本の部)			
長期貸付金	3,650	3,915	3,150	資本金	23,729	23,729	23,729
繰延税金資産	7,777	11,114	7,747	資本剰余金	14,150	14,149	14,149
その他	6,972	6,942	8,306	利益剰余金	36,355	33,139	33,548
貸倒引当金	1,951	1,585	2,027	その他有価証券評価差額金	8,323	5,869	9,582
				為替換算調整勘定	116	1,423	680
				自己株式	114	90	99
				資本合計	82,560	78,221	81,590
資産合計	333,802	336,143	326,224	負債、少数株主持分 及び資本合計	333,802	336,143	326,224

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (16年4月1日～ 16年9月30日)	前中間連結会計期間 (15年4月1日～ 15年9月30日)	前連結会計年度 (15年4月1日～ 16年3月31日)
売上高	257,611	246,879	494,644
売上原価	205,769	197,942	397,630
売上総利益	51,842	48,936	97,014
販売費及び一般管理費	45,803	44,354	86,831
営業利益	6,038	4,582	10,183
営業外収益			
受取利息	277	324	615
受取配当金	286	293	710
有価証券売却益	-	13	-
為替差益	70	27	-
連結調整勘定償却額	-	19	-
持分法による投資利益	947	279	1,088
雑収入	421	402	772
計	2,005	1,359	3,187
営業外費用			
支払利息	1,414	1,682	3,197
為替差損	-	-	291
雑支出	589	448	1,238
計	2,003	2,130	4,727
経常利益	6,040	3,810	8,643
特別利益			
固定資産売却益	143	741	778
投資有価証券売却益	21	58	1,683
関係会社株式売却益	10	-	-
船舶廃船等による			
修繕引当金戻入益	-	145	145
関係会社貸倒引当金戻入益	-	15	15
前期損益修正益	117	-	-
計	293	959	2,622
特別損失			
固定資産処分損	730	493	1,312
投資有価証券評価損	48	43	49
関係会社株式評価損	55	-	139
特別退職金	45	38	79
貸倒引当金繰入額	-	569	1,223
前期損益修正損	-	64	31
計	880	1,210	2,836
税金等調整前中間(当期)純利益	5,453	3,559	8,429
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,318	2,374
法人税等調整額	850	30	2,341
少数株主利益(減算)	174	195	596
中間(当期)純利益	3,178	2,016	3,117

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (16年4月1日～ 16年9月30日)	前中間連結会計期間 (15年4月1日～ 15年9月30日)	前連結会計年度 (15年4月1日～ 16年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,149	14,149	14,149
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,150	14,149	14,149
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	33,548	31,973	31,973
利益剰余金増加高	3,654	2,016	3,117
中間(当期)純利益	3,178	2,016	3,117
新規連結に伴う剰余金増加高	461	-	-
新規持分法適用に伴う剰余金増加高	14	-	-
利益剰余金減少高	847	850	1,542
配当金	691	692	1,384
取締役賞与	155	158	158
利益剰余金中間期末(期末)残高	36,355	33,139	33,548

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (16年4月1日～ 16年9月30日)	前中間連結会計期間 (15年4月1日～ 15年9月30日)	前連結会計年度 (15年4月1日～ 16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,453	3,559	8,429
減価償却費	5,769	4,850	10,449
貸倒引当金の増減額(減少:)	66	870	1,507
退職給付引当金の増減額(減少:)	68	59	135
受取利息及び受取配当金	564	617	1,326
支払利息	1,414	1,682	3,197
持分法による投資利益	947	279	1,088
有価証券売却益	-	13	-
固定資産売却益	143	741	778
固定資産処分損	730	493	1,312
投資有価証券売却益	21	58	1,683
投資有価証券評価損	48	43	49
売上債権の増減額(増加:)	1,864	6,774	6,379
たな卸資産の増減額(増加:)	3,309	546	5,711
仕入債務の増減額(減少:)	786	3,239	2,890
未払費用の増減額(減少:)	1,170	49	264
取締役賞与の支払額	172	165	165
その他	1,407	727	1,284
小 計	5,978	6,380	23,812
利息及び配当金の受取額	406	506	1,286
利息の支払額	1,412	1,676	3,201
法人税等の支払額	1,625	1,781	2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,347	3,429	19,621
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:)	105	212	220
有価証券の増減額(増加:)	129	535	1,246
有形固定資産の取得による支出	5,974	6,777	15,453
有形固定資産の売却による収入	777	849	861
無形固定資産の取得による支出	724	2,061	3,540
投資有価証券の取得による支出	953	3,538	6,816
投資有価証券の売却による収入	752	3,414	7,362
短期貸付金の増減額(増加:)	172	850	147
その他	490	308	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,416	7,906	16,157
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	13,752	12,603	998
長期借入金の借入による収入	-	225	7,140
長期借入金の返済による支出	8,826	11,425	16,458
配当金の支払額	691	692	1,384
少数株主への配当金の支払額	154	272	331
自己株式の増減額(増加:)	14	7	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,064	431	10,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	240	188
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	890	3,806	6,400
現金及び現金同等物の期首残高	7,331	13,731	13,731
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,671	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,893	9,925	7,331

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 56社
(今年度新規) 13社 (株式取得等により含めたもの)
日本クエー(T株)、黒瀬水産株、東京水産運輸株、日進産業株、ニッスイ・フード・システム株
NIPPON SUISAN AMERICA LATINA PERU S.A.
(重要性により持分法適用会社から連結子会社に変更したもの)
大分中央水産株、(株)群馬フレッシュフーズ、富士製函株、日本海洋事業株、(株)シーアル・コーポレーション
日南石油株、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO.
(今年度除外) 2社 (清算により除外したもの)
(株)アニー、NIPPON SUISAN DELAWARE.LLC,
- (b) 非連結子会社 16社 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 14社

関連会社 20社

(今年度新規) 13社

(新規設立等により含めたもの)

山東山孚日水有限公司、大分水産物精算株

(重要性により持分法適用会社に含めたもの)

三共水産株、北海道ペリス株、大分魚函サービス株、共同船舶株

大分臨海研究株、P.T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT、STAR PARTNERS, LLC.

PETUNA SEALORD PTY LTD、LEVANTE SHIP MANAGEMENT INC.

AUSTRALIS FISHING AND TRADING CO, LTD.、廈門龍鵬食品有限公司

(今年度除外) 11社

(売却及び清算により除外したもの)

(株)フレッシュキャリアーズ、東京リーファークーリング株、SANTIAGO SHIP MANAGEMENT INC.

DUTCH HARBOR SEAFOODS, INC.

(重要性により持分法適用会社から連結子会社に変更したもの)

大分中央水産株、(株)群馬フレッシュフーズ、富士製函株、日本海洋事業株、(株)シーアル・コーポレーション

日南石油株、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO.

なお、適用外の非連結子会社2社及び関連会社8社に対する投資については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)えさ一番の中間決算日は7月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他16社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他17社については中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該中間決算日現在の中間財務諸表に基づき中間連結財務諸表を作成しております。

但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として移動平均法による低価法

(b)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております

(c)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として6年）による定額法により当該連結会計年度から費用処理しております。

(d)消費税等の会計処理の方法 税抜方式

(e)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(f)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段

為替予約

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ方針

社内管理要領によるリスク管理体制のもと、為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。なお、その結果は定期的に取り締役に報告しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	112,357百万円	116,495百万円	110,013百万円
(2)担保に供している資産	63,369百万円	55,295百万円	62,089百万円
(3)保証債務	702百万円	222百万円	807百万円
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	9,684百万円	10,321百万円	6,997百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412 "	419 "	412 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金	620 "	24 "	745 "
現金及び現金同等物	9,893百万円	9,925百万円	7,331百万円

[5] セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	109,616	129,798	6,816	6,907	4,473	257,611	-	257,611
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,487	3,152	5,017	59	1,390	14,107	(14,107)	-
計	114,103	132,950	11,833	6,967	5,864	271,718	(14,107)	257,611
営業費用	112,745	128,245	11,064	6,493	5,882	264,432	(12,859)	251,573
営業利益（は営業損失）	1,358	4,704	768	473	18	7,286	(1,247)	6,038

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	115,324	115,904	7,953	6,202	1,494	246,879	-	246,879
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,151	3,416	5,180	89	1,739	14,576	(14,576)	-
計	119,475	119,320	13,134	6,291	3,233	261,455	(14,576)	246,879
営業費用	117,649	116,057	12,625	5,676	3,337	255,346	(13,049)	242,296
営業利益（は営業損失）	1,826	3,262	508	614	103	6,108	(1,526)	4,582

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	224,231	239,139	15,335	12,406	3,531	494,644	-	494,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,456	8,711	10,271	156	4,075	31,672	(31,672)	-
計	232,688	247,851	25,607	12,563	7,606	526,317	(31,672)	494,644
営業費用	229,888	240,372	24,136	11,353	7,621	513,372	(28,911)	484,461
営業利益（は営業損失）	2,800	7,479	1,470	1,209	14	12,944	(2,761)	10,183

注記

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(イ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	225,251	26,709	1,052	-	4,597	257,611	-	257,611
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,372	5,032	4,644	-	3,791	15,840	(15,840)	-
計	227,623	31,742	5,697	-	8,389	273,452	(15,840)	257,611
営業費用	221,666	30,158	6,009	-	8,331	266,166	(14,592)	251,573
営業利益(は営業損失)	5,957	1,583	311	-	57	7,286	(1,247)	6,038

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	213,618	26,297	682	-	6,281	246,879	-	246,879
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,132	4,287	6,023	-	3,431	15,876	(15,876)	-
計	215,751	30,585	6,705	-	9,712	262,755	(15,876)	246,879
営業費用	211,551	29,051	6,409	-	9,634	256,647	(14,350)	242,296
営業利益	4,199	1,534	296	-	78	6,108	(1,526)	4,582

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	436,488	46,839	1,417	-	9,899	494,644	-	494,644
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,451	6,664	12,195	-	7,095	30,407	(30,407)	-
計	440,939	53,504	13,613	-	16,995	525,052	(30,407)	494,644
営業費用	432,437	50,222	12,560	-	16,887	512,107	(27,646)	484,461
営業利益	8,502	3,281	1,052	-	108	12,944	(2,761)	10,183

注記

1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
そ の 他	オランダ、シンガポール

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	24,119	10,506	34,625
連結売上高			257,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	4.1	13.4

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	24,897	10,891	35,789
連結売上高			246,879
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	4.4	14.5

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	44,629	18,850	63,479
連結売上高			494,644
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	3.8	12.8

注記

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[6] リース取引

	当中間連結会計期間 (16年4月1日～ 16年9月30日)	前中間連結会計期間 (15年4月1日～ 15年9月30日)	前連結会計年度 (15年4月1日～ 16年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額	取得価額 減価償却 期 末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 等	1,533 1,027 505	1,196 680 515	1,595 1,025 570
合 計	<u>2,294</u> <u>1,207</u> <u>1,087</u> 3,827 2,235 1,592	<u>2,559</u> <u>1,184</u> <u>1,374</u> 3,755 1,864 1,890	<u>2,353</u> <u>1,148</u> <u>1,204</u> 3,948 2,174 1,774
未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1 年 内	713 百万円	697 百万円	727 百万円
1 年 超	<u>922</u> "	<u>1,232</u> "	<u>1,094</u> "
合 計	1,635 "	1,930 "	1,822 "
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	416 百万円	439 百万円	924 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	392 "	415 "	870 "
支 払 利 息 相 当 額	19 "	24 "	50 "
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	88 百万円	110 百万円	95 百万円
1 年 超	<u>217</u> "	<u>198</u> "	<u>141</u> "
合 計	305 "	308 "	237 "

[7] 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	14,903	29,058	14,155
(2)債券			
社債	304	307	3
その他	2,662	2,664	2
(3)その他	3,661	3,627	34
合 計	21,531	35,658	14,126

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,760

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	14,872	24,838	9,966
(2)債券			
社債	363	359	3
その他	2,965	2,966	1
(3)その他	3,478	3,467	11
合 計	21,679	31,632	9,953

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,572

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	14,905	31,110	16,205
(2)債券			
社債	304	306	2
その他	2,863	2,891	27
(3)その他	3,661	3,678	16
合 計	21,735	37,987	16,252

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,802

[8] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

種 類		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	買 建 米ドル	532	532	0	-	-	-	170	150	19
合 計		-	-	0	-	-	-	-	-	19

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

〔 9 〕 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前年同期比 増減率(%)
水産事業	26,926	26,695	0.9
加工事業	87,160	78,725	10.7
医薬品事業	4,719	5,083	7.2
合 計	118,805	110,504	7.5

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前年同期比 増減率(%)
水産事業	109,616	115,324	4.9
加工事業	129,798	115,904	12.0
物流事業	6,816	7,953	14.3
医薬品事業	6,907	6,202	11.4
その他事業	4,473	1,494	199.3
合 計	257,611	246,879	4.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1332

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 垣添直也

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 金地元之

TEL (03) 3244-7181

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	163,462	3.8	2,378	170.1	2,411	437.9
15年 9月中間期	157,406	2.3	880	73.8	448	84.3
16年 3月期	321,915	-	1,334	-	1,044	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,294	1,430.9	4.68
15年 9月中間期	84	93.4	0.31
16年 3月期	1,871	-	6.58

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 276,742,824株 15年 9月中間期 276,814,517株
16年 3月期 276,797,664株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2.50	-
15年 9月中間期	2.50	-
16年 3月期	-	5.00

- (注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	243,799	64,118	26.3	231.71
15年 9月中間期	252,160	60,115	23.8	217.18
16年 3月期	241,032	64,781	26.9	233.89

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 276,719,191株 15年 9月中間期 276,798,128株
16年 3月期 276,760,700株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 491,086株 15年 9月中間期 412,149株
16年 3月期 449,577株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	330,000	5,000	2,800	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円94銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は中間決算短信(連結)9ページをご参照願います。

[1] 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (16年9月30日)	前年中間期 (15年9月30日)	前期 (16年3月31日)	科目	当中間期 (16年9月30日)	前年中間期 (15年9月30日)	前期 (16年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	92,293	98,398	86,270	流動負債	111,256	116,962	106,512
現金及び預金	344	400	249	買掛金	17,418	16,615	16,236
受取手形	314	538	288	短期借入金	74,269	76,054	67,093
売掛金	41,588	41,601	38,800	未払法人税等	112	29	58
たな卸資産	33,303	39,524	32,649	未払事業所税	40	43	82
短期貸付金	10,138	8,382	7,508	未払消費税等	250	209	343
その他	7,061	7,961	6,783	未払費用	10,204	10,999	11,240
貸倒引当金	459	10	9	賞与引当金	904	993	890
				船舶修繕引当金	29	-	13
				その他	8,027	12,016	10,554
固定資産	151,506	153,762	154,762	固定負債	68,424	75,082	69,738
有形固定資産	40,371	43,609	41,213	長期借入金	54,016	60,622	55,174
建物	19,808	20,935	20,121	退職給付引当金	13,918	13,948	14,029
機械及び装置	10,116	8,592	10,402	特別修繕引当金	4	-	1
船舶	290	220	348	長期預り金	380	337	394
土地	8,588	10,182	8,726	その他	104	174	139
その他	1,567	3,678	1,615				
無形固定資産	9,623	9,467	9,989	負債合計	179,681	192,045	176,250
借地権	1,326	1,326	1,326	(資本の部)			
電話加入権その他	8,296	8,140	8,662	資本金	23,729	23,729	23,729
投資その他の資産	101,510	100,685	103,559	資本剰余金	13,755	13,755	13,755
投資有価証券	33,620	29,619	35,684	資本準備金	6,000	6,000	6,000
関係会社株式	39,954	39,598	39,687	その他資本剰余金	7,755	7,755	7,755
長期貸付金	16,210	16,629	15,510	利益剰余金	18,708	17,060	18,155
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	13,065	13,174	15,489	任意積立金	10,632	10,778	10,778
その他	8,285	11,647	8,230	中間(当期)未処分利益	8,075	6,281	7,376
貸倒引当金	9,626	9,984	11,043	その他有価証券 評価差額金	8,036	5,660	9,241
				自己株式	112	90	99
				資本合計	64,118	60,115	64,781
資産合計	243,799	252,160	241,032	負債資本合計	243,799	252,160	241,032

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16年4月1日～ 16年9月30日)	前 年 中 間 期 (15年4月1日～ 15年9月30日)	前 期 (15年4月1日～ 16年3月31日)
売 上 高	1 6 3 , 4 6 2	1 5 7 , 4 0 6	3 2 1 , 9 1 5
売 上 原 価	1 3 3 , 9 7 5	1 2 9 , 2 7 8	2 6 6 , 6 4 2
売 上 総 利 益	2 9 , 4 8 7	2 8 , 1 2 7	5 5 , 2 7 2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2 7 , 1 0 8	2 7 , 2 4 7	5 3 , 9 3 8
営 業 利 益	2 , 3 7 8	8 8 0	1 , 3 3 4
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	4 9 5	5 4 0	1 , 0 2 6
受 取 配 当 金	6 9 5	5 7 3	1 , 7 0 4
雑 収 入	3 1 3	2 6 5	5 4 6
計	1 , 5 0 4	1 , 3 7 9	3 , 2 7 7
営 業 外 費 用			
支 払 利 息 出	1 , 1 4 4	1 , 3 7 6	2 , 6 3 7
雑 支 出	3 2 6	4 3 4	9 3 0
計	1 , 4 7 1	1 , 8 1 1	3 , 5 6 7
経 常 利 益	2 , 4 1 1	4 4 8	1 , 0 4 4
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1 4 2	7 3 1	3 , 8 0 5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 5	4 4	1 , 6 6 1
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4	-	-
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8	3 2	1 3 3
船 舶 廃 船 等 に よ る 修 繕 引 当 金 戻 入 益	-	1 4 5	1 4 5
計	1 7 0	9 5 3	5 , 7 4 5
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	2 2 7	4 1 7	7 5 5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4 8	4 3	4 9
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5 5	-	1 3 0
関 係 会 社 に 対 す る 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4 9	6 5	7 2 1
特 別 退 職 金	4 5	3 8	7 9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	5 6 9	1 , 1 2 6
計	4 2 6	1 , 1 3 5	2 , 8 6 1
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2 , 1 5 5	2 6 6	3 , 9 2 8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2 9	2 9	5 8
法 人 税 等 調 整 額	8 3 1	1 5 3	1 , 9 9 7
中 間 (当 期) 純 利 益	1 , 2 9 4	8 4	1 , 8 7 1
前 期 繰 越 利 益 額	6 , 7 8 1	6 , 1 9 7	6 , 1 9 7
中 間 配 当 額	-	-	6 9 1
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8 , 0 7 5	6 , 2 8 1	7 , 3 7 6

売上高明細表

	当 中 間 期 (16年4月1日～16年9月30日)		前 年 中 間 期 (15年4月1日～15年9月30日)		前 期 (15年4月1日～16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鮮 凍 品	57,685	35.3	62,567	39.8	124,759	38.9
油脂・ミール	7,495	4.6	6,825	4.3	13,605	4.2
冷凍食品	33,221	20.3	32,482	20.6	66,144	20.5
常温食品	7,159	4.4	6,512	4.1	13,862	4.3
その他の加工品	45,726	28.0	35,684	22.7	76,353	23.7
冷蔵・物流	3,161	1.9	3,286	2.1	6,587	2.0
そ の 他	9,012	5.5	10,047	6.4	20,603	6.4
合 計	163,462	100.0	157,406	100.0	321,915	100.0
うち輸出高	3,454	2.1	3,115	2.0	8,153	2.5

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品及び原材料 …………… 移動平均法による低価法
- 仕掛品及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物附属設備を除く) …………… 定額法
- 上記以外のもの …………… 定率法

無形固定資産の減価償却の方法 …………… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 船舶修繕引当金 …… 船舶の普通修繕の発生に備えるため、次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当中間会計期間にかかる額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

特別修繕引当金 …… 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当中間会計期間にかかる額を計上しております。

6 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

7 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 . ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

9 . 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

注記事項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	49,631 百万円	54,645 百万円	49,123 百万円
(2)担保に供している資産	44,426 百万円	37,945 百万円	45,961 百万円
(3)保証債務	16,161 百万円	17,601 百万円	15,458 百万円
(4)自己株式 株 数 中間(期末)貸借対照表計上額	491,086 株 112 百万円	412,149 株 90 百万円	449,577 株 99 百万円
(5)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	単位：百万円		単位：百万円
	取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額 相当額	取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額 相当額	取 得 減 価 期 末 価 額 償 却 残 高 相当額 累計額 相当額
	車 輛 運搬具 81 44 36	車 輛 運搬具 162 123 38	車 輛 運搬具 169 137 31
	工 具 器 具 備 品 1,554 813 741	工 具 器 具 備 品 1,656 654 1,001	工 具 器 具 備 品 1,558 730 828
	合 計 1,635 857 778	合 計 1,818 778 1,040	合 計 1,727 868 859
2.未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1 年 内	342 百万円	375 百万円	344 百万円
1 年 超	450 "	679 "	530 "
合 計	793 "	1,055 "	874 "
3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	200 百万円	220 百万円	428 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	191 "	209 "	407 "
支 払 利 息 相 当 額	8 "	11 "	21 "
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当 中 間 期 (1 6 年 9 月 3 0 日 現 在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	11,357 百万円	9,651 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-

2. 前 年 中 間 期 (1 5 年 9 月 3 0 日 現 在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	10,052 百万円	8,346 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-

3. 前 期 (1 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	11,751 百万円	10,045 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-